

平成 17 年 11 月 4 日

各 位

会 社 名 日本ハム株式会社
代表者名 取締役社長 藤 井 良 清
(コード番号 2282 東証・大証第一部)
問合せ先 広報部長 西 原 耕 一
T E L 06-6282-3031

子会社への転籍者募集の結果及び業績予想修正に関するお知らせ

本年 9 月 30 日に公表いたしました当社から子会社への転籍者募集の結果につきまして、下記の通り、応募者の人数及び影響額が確定いたしましたので、お知らせしますとともに、当該事由の影響を含めた最近の業績動向等を踏まえ、平成 17 年 5 月 20 日に公表いたしました平成 18 年 3 月期（中間期及び通期）の業績予想を修正いたします。

記

I 子会社への転籍者募集の結果

1. 転籍者募集の概要

①転籍募集対象者数及び転籍先

転籍募集対象者数：約 440 名

転 籍 予 定 先：

日本ハム北部直販株式会社、日本ハム東部直販株式会社、日本ハム中部直販株式会社、
日本ハム近畿直販株式会社、日本ハム西部直販株式会社、他 6 社

②転籍予定日

平成 17 年 11 月中

③特別退職金

当社規定に基づく退職金に加えて転籍加算金を支給予定。

2. 転籍者募集の結果

応募人員：上記募集に対して、現在合計 362 名の応募がありました。

3. 業績に与える影響

転籍加算金 6,744 百万円を連結・単体とも平成 17 年 9 月中間期の特別損失に計上いたします。

II 業績予想の修正

1. 連結業績予想数値の修正

(1) 連結中間期（平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 17 年 9 月 30 日）

(米国会計基準による)	売 上 高	税引前利益	中間純利益
前 回 発 表 予 想(A) (平成 17 年 5 月 20 日発表)	475,000	16,500	9,000
今 回 修 正 予 想(B)	477,000	4,000	3,000
増 減 額(B-A)	2,000	△ 12,500	△ 6,000
増 減 率(%)	0.4	△ 75.8	△ 66.7
(ご参考) 前期実績(平成 16 年 9 月期)	469,679	13,811	8,325

(金額の単位：百万円)

(2) 連結通期（平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 31 日）

(米国会計基準による)	売 上 高	税引前利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想(A) (平成 17 年 5 月 20 日発表)	950,000	30,000	16,000
今 回 修 正 予 想(B)	950,000	7,000	5,000
増 減 額(B-A)	—	△ 23,000	△ 11,000
増 減 率(%)	—	△ 76.7	△ 68.8
(ご参考) 前期実績(平成 17 年 3 月期)	934,678	22,382	11,839

(金額の単位：百万円)

2. 単体業績予想数値の修正

(1) 単体中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

	売上高	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A) (平成17年5月20日発表)	310,000	5,000	5,000
今回修正予想(B)	307,000	3,000	△1,500
増減額(B-A)	△3,000	△2,000	△6,500
増減率(%)	△1.0	△40.0	—
(ご参考) 前期実績(平成16年9月期)	306,490	7,494	3,752

(金額の単位：百万円)

(2) 単体通期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成17年5月20日発表)	620,000	10,000	8,000
今回修正予想(B)	620,000	5,000	△2,000
増減額(B-A)	—	△5,000	△10,000
増減率(%)	—	△50.0	—
(ご参考) 前期実績(平成17年3月期)	611,912	9,585	5,026

(金額の単位：百万円)

3. 中間期及び通期の修正理由

《単体決算》

経常利益の修正は、主に米国産牛肉のBSEに伴う禁輸措置が長期化する中、牛肉が減収となったこと、米国産牛肉の代替需要である豚肉の相場高による原料価格の高騰や原油高による資材の値上がりなどで営業利益が大幅な減益となったことによります。中間（当期）純利益の修正は、経常利益の修正理由に加え、特別損失の発生（特別退職金約74億円。今回の転籍加算金以外に従来の管理職転籍制度及び選択定年制度の特別加算金を含みます。）及び税負担の増加（過去に実施した子会社株式の減損処理に伴う繰延税金資産の取り崩し）等によります。

《連結決算》

単体決算の修正理由に加え、その他事業において水産・チーズにおける販売価格競争の激化及び原料高による利益の低迷、豪州における素牛価格の高騰による原価高に加えて豪州産チルドビーフの相場の低迷などが減益要因となり、予想数値を修正いたします。なお、繰延税金資産の取り崩しにつきましては、連結決算には影響ございません。

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上